



令和4年11月14日



伊勢原市長 高山 松太郎 様

伊勢原市総合計画審議会
会長 勝田 悟

(仮称)伊勢原市第6次総合計画(案)の策定について (答申)

令和3年11月24日付け伊経企第71号で諮問のありました(仮称)伊勢原市第6次総合計画(案)の策定について、本審議会において、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり答申します。

【別紙】

はじめに

伊勢原市は、昭和46(1971)年3月の市制施行から、これまで5次にわたる総合計画において、広い視野に立ちまちづくりを進め、自然と都市のバランスのとれた首都近郊都市として順調に発展し、近年、まちとしての成熟期を迎えています。

一方で、今後の伊勢原市を展望したとき、人口減少や少子高齢社会の更なる進行は避けられず、多くの分野にわたり様々な影響が懸念されています。

こうした中、次期総合計画をまちづくりの中心に据え、人口問題をはじめ、市を取り巻く環境変化や新たな課題にしっかりと対応し、将来にわたる持続可能なまちづくりを推進する必要があります。

本審議会は、令和3年11月の発足以来、こうした基本認識に立ち、基本構想及び前期基本計画に関する事項について、専門的知見や多様な視点から審議を重ねてきました。

1 審議の結果

今後の本格的な人口減少・少子高齢社会の進行や、気候変動の影響などにより激甚化する自然災害、新たな環境問題など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化し続け、それらの変化や課題に的確に対応したまちづくりが喫緊の課題であるとともに、各分野の課題や市民から求められる行政サービスは多岐にわたり、行政の果たす役割はますます高まっています。

まちづくりを進めるにあたり、こうした課題や市民ニーズの把握に努めるため、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限がある中、計画策定の初期段階から、多様な手法による市民参加や現行計画の客観的な評価を行うなど、市民協働の観点やこれまでの検証を踏まえながら検討がなされていることは大変評価できるものであります。

基本構想では、めざす都市像である「暮らしやすさ」を実感できるまちづくりに向け、上述したプロセスで把握した行政への要請や市が置かれている環境、今後のまちづくりの可能性が丁寧に整理され、それらに対応する形で「伊勢原らしさ」を生かしたまちづくりの方向性が明確で分かりやすく示されており、市民に理解しやすいものとなっています。

このような策定経過や構成を踏まえた基本構想及び前期基本計画のまちづく

りの基本的な考え方や方向性は、適切かつ妥当であると判断します。また、策定方針にも掲げた「誰もが共有できる計画」を具現化したものであり、めざす将来像に向かって多くの人と同じ方向でまちづくりを進めるための指針となるもので、市の今後を託すにふさわしい内容となっています。

以上、総括的に審議の結果を述べましたが、基本構想及び前期基本計画に対する個別の意見や総合計画の実現に向けて留意すべき事項について、次のとおり付しますので、その趣旨が十分尊重されることを要望します。

2 基本構想に対する意見

- 新たに掲げた将来都市像である「人と自然と歴史が織りなす暮らしやすさ実感都市 伊勢原」は、多様な市民等が、市の財産である自然や歴史文化などを生かしたまちづくりを進めることで、誰もが暮らしやすさを実感できる都市の姿を表しています。

こうした都市像を実現していくことは、今後の大きなテーマである人口問題を目標化した「人口の将来展望」で掲げる「人口減少を限りなく小さくする」といった方向性と整合が図られ、まちづくりの明確なメッセージとなっていますので、市民をはじめ広く市内外へ発信し、市民や関係する様々な主体と連携したまちづくりを要望します。

- 目標年次を10年先である令和14(2032)年度と定めたことは、人口減少や技術革新など、変化の激しい時代における市の長期的な展望としては、妥当な期間設定であると判断できます。一方で、社会経済情勢の変動や市を取り巻く環境変化に即時的に対応するため、下層の計画においては、必要に応じた柔軟な見直しを図られるよう要望します。

- まちづくりの根幹に関わる人口減少への課題に対し、正面から向き合うべく、今後10年間の人口目標を掲げていることは、市民をはじめ、関係者すべてが危機感と今後の展望を共有できるものとして評価できます。

毎年度の人口動態を注視しながら、基本計画の有効的な施策展開や必要に応じた施策の見直しにより、人口の将来展望の実現が図られるよう要望します。

- 「暮らしやすさ」を標榜する将来都市像の実現に向け、「防災・安全」「福祉・保健」「子育て・教育」「産業・環境」「都市基盤」「市民・行政」の分野ごとに

整理した基本政策の構成は、市民の分かりやすさへの配慮と、各分野のまちづくりの方向性を明確に示すものとなっています。これら基本構想で示す6つの基本政策を柱とし、市の特性や魅力を生かしながら、具体的な施策の展開を図られるよう要望します。

- 土地利用構想では、昨今の自然災害の増加や甚大化に鑑み、財産や生命を守る土地利用を1番目の方針に掲げています。基本政策においても「災害や危険から命と暮らしを守る強くしなやかなまちづくり」を1番目の政策として掲げるなど、まちづくりの一貫した姿勢が表れているものと評価できます。また、交通アクセスの優位性を生かした土地利用に加え、集約型都市構造への転換は、市の特性や強みを生かした持続可能なまちづくりを可能とするものと考えます。

土地利用は、市民の暮らしや様々な活動を支える基盤であり、将来にわたる大事な資源であるため、長期的な視点に立ち、3つの基本方針に基づき、土地利用構想の実現に向けた的確な諸施策の展開を図られるよう要望します。

3 前期基本計画に対する意見

- 前期基本計画には、基本構想で示す6つの基本政策の実現に向け、各分野における多角的な現状認識や的確な課題の把握がなされ、今後推進する37の施策内容に効果的に反映されています。
- 基本構想に掲げるまちづくりを進める上での基本理念を踏まえ、市民をはじめ、関係機関・団体、大学、企業など、多様な主体との連携を進めるとともに、伊勢原らしさや強みを生かしたまちづくりを要望します。
- 各施策の推進にあたっては、市民意識やニーズを的確に捉えながら、毎年度の点検により施策の達成状況の把握や検証を行い、より施策の成果が現れる効果的な手法の検討や事業改善により、実施計画の見直しが図られるよう要望します。
- 公共施設について、人口減少が進む中、持続可能な公共施設サービスを提供するには、既存施設の機能集約や統廃合等が避けられない状況です。実施にあたっては、地域の実情に応じた丁寧な対応とともに、財政負担への十分な配慮を踏まえながら、時機を逸することなく的確な対応が図られるよう要望します。

- 基本計画に位置付ける施策のうち、重点的に取り組む施策を分野横断的に整理し、「いせはら元気創生戦略」として掲げたことは、人口減少社会にあって、市が何に重きを置いて取り組んでいくのかを分かりやすく戦略的に市民へ伝えることができるものとして評価できます。また、「いせはら元気創生戦略」を、まち・ひと・しごと創生法に基づく「伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、総合計画と一体的に推進することは、効果的かつ効率的なまちづくりが図られるものと期待できます。
- 「いせはら元気創生戦略」の推進にあたっては、分野横断的な地方創生関連交付金や企業版ふるさと納税などの特定財源の確保に向け、利用可能な制度の積極的な活用が図られるよう要望します。また、庁内の組織においても、分野横断的な連携効果を十分に発揮できる体制の整備が図られるよう要望します。
- 今後の人口減少・少子高齢化により、市税収入の減少や社会保障関連経費の増加が懸念され、また、老朽化する公共施設や都市インフラへの対応等、市の財政運営は不透明で厳しい状況が続くと予想されます。将来にわたり持続的な行財政運営を実現するため、総合計画の着実な推進と合わせ、市民に信頼され、次世代が安心できる強固な行財政基盤の構築を要望します。

おわりに

本審議会での審議は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、書面での会議も含めて10回の会議を重ねてきました。会議では、各委員の知見と経験に基づく多くの御意見をいただくとともに、各委員の伊勢原市に関わる様々な立場から、多様な視点での議論を深めることができました。

最後になりますが、計画の推進にあたっては、実効性のある進行管理の下、今後見込まれる人口減少・少子高齢化が引き起こす諸問題に的確に対応するため、予算の適正配分や事業等の優先順位付けを行い、まちづくりの成果として結実できるよう切に要望して結びとします。

伊勢原市総合計画審議会委員

(五十音順、敬称略)

役 職	所属団体等	氏 名
会 長	学校法人東海大学	勝田 悟
職務代理	学校法人産業能率大学	北川 博美
委 員	株式会社横浜銀行伊勢原支店	赤星 悠介
同	伊勢原市医師会	秋澤 孝則
同	伊勢原市自治会連合会	大川 要
同	湘南農業協同組合	大谷 健治
同	公募市民	小川 勝利
同	平塚土木事務所（第1回、第2回）	久保 徹
同	学校法人東海大学	桑原 公美子
同	連合神奈川西湘地域連合	小嶋 豊綱
同	伊勢原市社会福祉協議会	佐伯 妙有
同	伊勢原市教育委員会	菅原 順子
同	伊勢原市商工会	高橋 宏昌
同	神奈川県湘南地域県政総合センター	竹村 洋治郎
同	伊勢原市消防団	田中 和浩
同	伊勢原市防犯協会	長荒 賢
同	小田急電鉄株式会社	西村 靖生
同	平塚土木事務所（第3回～第10回）	藤崎 伸二郎
同	公募市民（第1回～第5回）	牧野 良江
同	神奈川新聞社相模原・県央総局	森 俊行
同	公募市民	吉川 つた

※ 所属団体等は、委員を委嘱された時点

審議の経過

審議会	日 程	審議内容等
委員委嘱・諮問	令和3年11月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・委員委嘱、会長選出、職務代理指定 ・諮問
審議会(第1回)	令和3年11月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・策定方針について ・現行計画の振り返りについて ・本市の現状と課題について ・審議会のスケジュールについて
審議会(第2回)	令和4年1月20日 ～26日(書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の評価について ・基本構想及び基本計画の構成について ・基本政策(案)について ・土地利用構想の考え方について
審議会(第3回)	令和4年4月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・将来都市像の考え方について ・人口の将来展望について ・まちづくりの基本理念について ・基本政策(案)について
審議会(第4回)	令和4年4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の骨子案について
審議会(第5回)	令和4年5月9日 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の骨子案(修正案)について ・今後のスケジュールについて
審議会(第6回)	令和4年7月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・将来都市像(案)について ・基本構想(案)について ・前期基本計画(素案)について ・いせはら元気創生戦略(素案)について
審議会(第7回)	令和4年8月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想(修正案)について ・前期基本計画(修正案)について
審議会(第8回)	令和4年8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想及び前期基本計画のパブリックコメントについて
審議会(第9回)	令和4年10月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想及び前期基本計画(修正案)について ・答申案について
審議会(第10回)	令和4年11月10日 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・答申について

